

地域支援事業の達成状況

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、そのことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくことを目的としている。

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域や関係機関とのネットワークの構築に努め、地域住民の様々なニーズに応じることのできる地域の拠点となることをめざしている。

◆ 介護予防・日常生活支援総合事業

(令和3年1月末現在)

		令和2年度 計画	令和2年度 実績見込	結果
訪問型サービス	人/年	551	624	○
通所型サービス	人/年	696	588	△
介護予防ケアマネジメント	人/年	466	614	○
一般介護予防事業	人	700	499	△

◆ 包括的支援事業

(令和3年1月末現在)

		令和2年度 計画	令和2年度 実績見込	結果
地域包括支援センター運営事業				
地域包括支援センター設置数	箇所	1	1	○
在宅医療・介護連携推進事業				
多職種連携研修	開催数/年	1	1	○
認知症総合支援事業				
認知症初期集中支援チーム	対応件数/年	6	2	△
認知症カフェ設置数	箇所	2	1	△
認知症高齢者等SOSネットワーク	登録者数	15	12	○
認知症サポーター養成	養成人数	950	984	○
生活支援体制整備事業				
協議体	団体	3	0	×
生活支援コーディネーター	人	1	4	○
地域ケア会議推進事業				
自立支援型ケア会議	開催回数/年	12	4	△

令和2年度 能勢町地域包括支援センター 運営状況 及び 令和3年度 運営計画

(令和2:現計予算額) (令和3:当初予算(見込)額)

※ 事業費は人件費を含む

【基本方針】

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、そのことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援していくことを目的としている。

また、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域や関係機関とのネットワークの構築に努め、地域住民の様々なニーズに応じることのできる地域の拠点となることをめざす。

令和2年度は、コロナ禍において生活困難になった方への個別支援に力を入れた。

【人員体制】

令和2年度 保健師1名、社会福祉士1名、介護支援専門員2名 : 計4名

令和3年度 保健師1名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、
介護支援専門員1名 : 計4名

【運営状況】

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

① 訪問型・通所型サービス(第1号訪問・通所事業)

(令和2:29,878 千円)(令和3:25,262 千円)

要支援認定をうけた人や基本チェックリストで該当となった人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと訪問型サービスや通所型サービスを提供し、要支援者の多様な生活支援のニーズに対応している。

② 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

（令和2:3,506 千円）（令和3:2,803 千円）

介護認定が「要支援1・要支援2」及び総合事業「事業対象者」に対して、地域包括支援センターが「介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント」を作成している。計画作成については一部を事業所へ委託している。

	令和3年1月末時点			令和元年度末時点		
	認定者数	計画作成数		認定者数	計画作成数	
			うち、事業所委託数			うち、事業所委託数
事業対象者	44 人	22 件	8 件	53 人	33 件	14 件
要支援1	103 人	54 件	25 件	106 人	51 件	26 件
要支援2	85 人	60 件	33 件	87 人	63 件	44 件
合計	232 人	136 件	66 件	246 人	147 件	84 件

委託事業所は以下のとおり

- ・能勢町社会福祉協議会(3名)
- ・あい愛ケアプランニング(1名)
- ・ケアプランうたがき(1名)
- ・ケアプランセンターささゆりの里(1名)
- ・ケアオフィスのせ(1名)
- ・ケアプランセンターひより(1名)
- ・ケアプランセンターねこの手(1名)
- ・その他町外事業所

※（）内は介護支援専門員数

<要支援1・要支援2 認定者及び総合事業対象者の推移>

年度	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
事業対象者	—	52 人	57 人	53 人
要支援 1	111 人	96 人	98 人	106 人
要支援 2	107 人	72 人	80 人	87 人
計	218 人	220 人	235 人	246 人

※ 各年度末データ

(2) 一般介護予防事業

(令和2:13,013 千円)(令和3:13,154 千円)

① 介護予防普及啓発事業

介護予防についての知識を普及啓発するための講習会については、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により地域で集まる機会がなかったため実施していない。また、社会福祉協議会主催の「ふれあい会食会」で血圧測定と健康相談を行っていたが、同様の理由で未開催である。

② 地域介護予防活動支援事業

➤ いきいき百歳体操の実施

- ・新規地区に対して、初回4回、3か月後の技術支援を行っている。
- ・継続地区に対して、6か月毎に技術支援を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いた7～8月に全地区を対象に技術支援を行った。また、口腔機能向上を目指した「かみかみ百歳体操」については、マスクをつけた状態では支障があるため、実施を休止している地区が多い。
- ・介護予防、認知症予防、社会参加等の観点から、確かなエビデンスに基づく施策の展開が求められ、引き続き大阪大学と共同研究契約を締結し、体力測定やアンケートの分析結果に基づく、効率的・効果的な施策展開を図っている。

○ 令和3年1月末時点の実施状況

実施地区等 : 44 地区、49 か所

参加人数 : 499 人 (アンケート回答者数)

令和2年度新たに開始した地区 : 宿野二区、杉原

※ ただし、現在は新型コロナウイルスの影響で 35 か所休止中

○ 令和2年度の支援状況

- ・4月にお世話人宅を訪問し、自宅でも体操ができるポスターを配布し、自らフレイルを発見するためのチェックリストを参加者数分渡した。
- ・YouTube を利用した体操の動画を町ホームページに掲載した。
- ・5月にお世話人宅を訪問し、再開に向けての注意事項を説明した上で、チラシ及び消毒液を渡した。
- ・7～8月にかけて、再開されている地区に対して体力測定とアンケートを含む技術支援を行った。また、いきいき百歳体操ののぼりを実施会場に掲げた。

➤ **いきいき百歳体操交流大会**

○ 令和2年度第4回大会

新型コロナウイルス感染症予防のため中止となったが、90歳以上の参加者に対する「お元気で頑張ったで賞」は、対象者のいる会場にて実施した。

(各地区お世話役にアンケートを行い、その結果をもとに中止を決定。)

○ 令和3年度第5回大会(予定)

第5回記念大会として浄るりシアターで開催。

内容については、以下を予定している。

- ・いきいき百歳体操サポーター(お世話役さん)の表彰
- ・各地区皆勤賞の表彰
- ・お笑い理学療法士による講演

➤ **いきいき百歳体操サポーター育成教室・サポーターフォローアップ教室**

○ 令和2年度第4回教室

新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止。

○ 令和3年度第5回教室(予定)

2月頃実施予定。

2. 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

（令和2:20,730 千円）（令和3:18,292 千円）

（１） 総合相談支援業務

① 地域におけるネットワークの構築

高齢者が安心して必要なサービスを利用できるよう、地域包括支援センターが中心となり、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、その他の関係機関の連携・協力のもとに、高齢者が身近な地域で気軽に相談できる体制の構築に努めている。

② 総合相談支援

- ・地域に身近で気軽に相談できる窓口として、電話・面接・訪問などの際に、親切・迅速な対応に努めている。
- ・地域包括支援センターの認知度を高めるため町ホームページや、介護保険料賦課決定通知にチラシを同封する等、広報、普及啓発を行っている。
- ・病院退院時の相談や在宅介護方法などの相談に応じている。
- ・支援困難な事例に対しては、包括の専門職がそれぞれの専門性を活かし、関係機関と連携しながら「チームアプローチ」を実践し、解決を図っている。

<相談一覧>

相談項目	実人数	回数
介護保険サービス・介護相談	60	416
認知症	16	131
権利擁護	0	0
成年後見	2	12
虐待	2	34
施設相談	0	0
医療相談	2	10
その他	29	278
計	111	881

のせけんハイリスク者相談	22	22
--------------	----	----

※ 令和3年1月末時点

(2) 権利擁護業務

① 成年後見制度の活用促進

- ・成年後見制度を住民に周知し、必要に応じ利用を促進するとともに、親族がいない場合等については、町長申し立ての制度を活用し、認知症高齢者の権利擁護に取り組んでいる。

○ 令和3年1月末時点の実施状況

相談実人数 : 2人
相談延べ回数 : 12 回
町長申し立て : 0件

- ・認知症高齢者のみならず、知的・精神障がい者など、権利擁護の支援が必要な人に対し、成年後見制度の利用促進を進める観点から、成年後見制度利用促進基本計画の策定について検討を行っている。

② 高齢者虐待への対応

- ・高齢者虐待の防止・予防に向けての支援に取り組んでいる。
- ・虐待のケースでは、高齢者を老人福祉施設等への措置が必要と判断した場合は、すみやかに対応を行っている。

○ 令和3年1月末時点の実施状況

相談実人数 : 2人
相談延べ回数 : 34 回
虐待認定 : 0人
措置の実施数 : 0件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

日常的個別指導・相談

- ・地域の介護支援専門員が日常業務を行うにあたり発生する個別の相談に対し、専門的な見地から支援・助言等を行っている。
- ・町内介護事業所で構成される「能勢町介護保険事業者連絡会」において、研修会を実施し、また住民向けに啓発活動を行っている。

3. 任意事業

(1) 介護給付等費用適正化事業

(令和2:319 千円)(令和3:321 千円)

- ・介護保険事業の運営の安定化を図ることを目的に、ケアプランの点検を行っている。
- ・令和2年度は、従来のケアプラン点検に替え、短期入所サービスの長期利用をプランに位置付けているケアマネジャーに対し、必要性の確認を行った。

○ 令和3年1月末時点の実施状況

4事業所、 実人数6人、 延人数 10 人

(2) 家族介護支援事業

認知症高齢者見守り事業（認知症高齢者等SOSネットワーク事業）

(令和2:3 千円)(令和3:3 千円)

- ・認知症高齢者等が徘徊で行方不明になった場合に、地域の支援を得て早期に発見できるよう、関係機関・協力事業者との支援体制の地域展開を図っている。実際に行方不明者が発生した時に円滑に情報伝達や捜索活動が行えるよう模擬訓練を実施している。

○ 令和3年1月末時点の実施状況

登録者数 : 12 人

協力事業者 : 介護保険事業所 10 件、コンビニエンスストア2件、
郵便局4件(うち町内3件)、生協3件、
タクシー会社1件、スーパーマーケット1件、銀行1件

発信数 : 2件(前年度1件)

○ 模擬訓練

毎年模擬訓練を実施しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり中止となった。

(3) その他の事業

① 成年後見制度利用支援事業

(令和2:1,053 千円)(令和3:1,063 千円)

低所得の高齢者に係る成年後見制度の市町村申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成を行っている。

○ 令和3年1月末時点の実施状況

件数: 3件(後見人報酬助成:411 千円)

② 福祉用具・住宅改修支援事業

(令和2:10 千円)(令和3:10 千円)

福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供・連絡調整等の実施、福祉用具・住宅改修に関する助言、住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費の助成を行っている。

○ 令和3年1月末時点の実施状況

件数: 0件

③ 認知症サポーター等養成事業

(令和2:45 千円)(令和3:103 千円)

- ・認知症高齢者の支援を的確に進めていくため、認知症キャラバン・メイトとともに、認知症サポーターの養成を行っている。
- ・小学校だけでなく中学校において「キッズサポーター養成講座」を定例開催できるよう協議を行っている。
- ・認知症キャラバン・メイトについては、「認知症キャラバン・メイト連絡会」を開催し、認知症の方やその家族への支援について協議を行い、認知症サポーター養成講座の講師役として活動している。

○ 令和3年1月末時点の実施状況

認知症サポーター養成講座 : 1回 (一般住民向け)

認知症サポーター数 : 984 名(うちキッズサポーター数:334 名)

認知症キャラバン・メイト連絡会 : 7回

キャラバン・メイト養成数 : 35 名(うち 10 名活動中)

④ 地域自立生活支援事業（地域見守り訪問サービス事業）

（令和2:2,043 千円）（令和3:2,060 千円）

独居高齢者や高齢者世帯に対し、対象者宅を訪問することで安否確認や状況把握を行い、在宅生活を支援している。事業は能勢町社会福祉協議会に委託している。

○ 令和3年1月末時点の実施状況

年間登録者：18 人

訪問延べ回数：972 回

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
月間 実人数	15	14	14	13	13	12	14	15	14	14			
訪問 回数	108	93	116	97	90	81	99	86	101	101			

⑤ 緊急通報装置設置事業

（令和2:129 千円）（令和3:124 千円）

主にひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方に対し、緊急通報装置を設置することにより、急病や事故等の緊急時に適切な支援を行い、日常生活における安全の確保や不安の解消を図っている。

○ 令和3年1月末時点の実施状況

申込者（年間登録者）：10 人

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
月間 実人数	8	8	9	9	9	9	10	10	10	10			

4. 包括的支援事業（社会保障充実分）

（１） 地域ケア会議推進事業

（令和2:861 千円）（令和3:862 千円）

地域ケア会議の実施

- ・包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、地域ケア会議を行っている。
- ・支援困難事例等への指導・助言の場として個別の地域ケア会議を適宜開催している。
- ・自立支援型の地域ケア会議は毎月定例開催を行っている。
- ・自立支援型の地域ケア会議後の評価訪問を行っている。
自立支援型地域ケア会議において、多職種連携のもと出されたアドバイスをアドバイザーが直接本人に指導することで、本人が行動変容する上で強い意識づけになると考えている。
- ・地域ケア推進会議は中止し、自立支援型地域ケア会議で検討した内容を文書で共有した。

➤ 困難事例の地域ケア会議≪ 令和2年10月1日(木) ≫

『要介護2で認知機能が低下、自己破産をしており、退院後の住まいがない高齢者に対する支援について』

- ・年金額を考慮し、入所可能な高齢者施設はないか検討。
- ・遠方に住む娘の支援が望める場合、娘の近くへの引っ越しは可能か検討。
- ・引っ越す場合、大阪府社協の社貢献(10万円)の利用は可能か検討。
⇒ 娘の近くのサ高住に入所が決まり、穏やかに生活している。

参集した関係者：

担当ケアマネジャー
はーと・ほっと相談室
池田子ども家庭センター
能勢町(行政)
能勢町地域包括支援センター(保健師・社会福祉士・ケアマネジャー)

➤ 自立支援型の地域ケア会議≪ 毎月第 4 火曜日 9:30～11:30≫

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
中止	中止	4 件	中止	3 件	3 件	3 件	中止	中止	中止	中止	

➤ 自立支援型の地域ケア会議後の評価訪問

理学療法士4件 言語聴覚士3件

➤ 地域ケア推進会議

令和3年2月 16 日(火) 午後 ⇒ 中止

(2) 生活支援体制整備事業

(令和2:8,000 千円)(令和3:8,000 千円)

生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置

- ・生活支援コーディネーターの配置や協議体を設置することで、地域資源の把握に努め、生活支援サービスの担い手やサービスの開発などを行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進している。
- ・事業の実施にあたっては、前年度に引き続き、地域福祉の推進を目的に設置され、現に各種団体と情報連携を図っている社会福祉協議会に事業を委託する形で実施している。
- ・社会福祉協議会においては、生活支援コーディネーター4名(歌垣、田尻、東郷地区:1名)(久佐々地区:2名)(岐尼地区:1名)を配置し、地域活動の状況把握、情報収集を行っている。
- ・今年度については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、生活支援体制整備事業の本来の目的である新たな地域コミュニティづくりとそれを担う住民相互の支え合い・助け合い活動の創出には難しさが伴っている。事業委託先の社会福祉協議会とともに、コロナ禍においても実効性のある事業展開について検討を行う必要がある。

(3) 認知症総合支援事業

(令和2:8,587 千円)(令和3:6,229 千円)

① 認知症地域支援推進員の配置及び認知症初期集中支援チームの配置

認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員の配置及び、認知症対象者やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断、早期対応に向けた支援体制の構築を進めている。

② 認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築している。

チーム体制：

能勢町国民健康保険診療所(認知症サポート医)
地域包括支援センターの専門職(2名)
+ 連携
町内2医療機関(認知症医サポート医)
精神科の専門医

○ 令和3年1月末時点の実施状況

件数：2件（以下のとおり）

★ ケース1：A氏(78歳・女性)

概況 夫と2人暮らし。独立して暮らす子どもが3人いる。
警察から「迷子徘徊」の情報提供あり。
家族は皆、認知症だとは感じていたが、専門医への受診歴はなし。
かかりつけ医は特にいない。

内容 初期集中支援の案件として訪問後、市立池田病院の受診につないだ。結果、「アルツハイマー型認知症」と診断。
町内サポート医へ紹介状を発行。
家族が認知症薬への不信感や、介護サービスへの抵抗感を訴えていたが、包括による支援の中で、徐々に気持ちに変化あり。
現在は、週1回デイサービスに通所し、夕方以降の不穏が少し落ち着いている。

★ ケース2 : B 氏 (74 歳・女性)

概況 夫と2人暮らし。独立して暮らす子どもが3人いる。
担当ケアマネジャーから、「しんどさを訴えデイサービスを休むようになったが、いっこうに良くならない。うつなのかどうか保健師から受診を勧めてほしい」と依頼あり。
夫は本人の介護で仕事を退職。
かかりつけ医へは、本人の状態について相談したことはない。

内容 訪問して本人夫婦と話をする中で、初期集中支援の案件と判断し、市立池田病院への受診につないだ。結果、「脳血管性認知症」と診断。デイサービスには行った方が良いとの助言あり。
かかりつけ医である町内サポート医へ紹介状を発行。
基礎疾患に対する治療を継続していただいている。

③ 認知症地域支援・ケア向上事業

➤ 認知症地域支援推進員の配置

認知症の人やその家族を支援する相談業務を行う認知症地域支援推進員の配置し、医療と介護の連携等による認知症ケアの向上を図る。

包括支援センターの専門職が推進員として活動するために必要となる講習会を受講し、計3名が配置されている。

➤ 認知症ケアパスの活用

認知症と疑われる症状が発生したときや、認知症の人を支える場合、いつ、どこで、どのような支援を受ければ良いか理解できるよう「認知症ケアパス」(状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ)を利用し、適切な対応が継続的に可能となるよう、支援を行う関係者に情報の提供を行っている。

主な配布場所としては、町内医療機関、町内介護保険事業所、いきいき百歳体操実施地区、各種会議 等

➤ 認知症の当人及び家族ケア

認知症の当人や家族のケアを目的に、地域の自主活動による集いの場の創設について、認知症キャラバン・メイト連絡会のメンバー(ボランティアグループ)が中心となって、「認知症カフェ」の設置をすすめており、令和元年9月から、オレンジカフェ・のせを開催している。開催に際しては、地域包括支援センターがバックアップしている。

令和2年度はコロナウイルス感染症予防のため、能勢町保健福祉センターでの開催となっている。

○ 令和3年1月末時点の実施状況

開催回数：7回（以下のとおり）

- ・令和2年7月 21 日 参加者9名
- ・令和2年8月 18 日 参加者8名
- ・令和2年9月 15 日 参加者9名
- ・令和2年9月 19 日 参加者 24 名
(オレンジフォーラムで開催)
- ・令和2年 10 月 20 日 参加者 15 名
- ・令和2年 11 月 17 日 参加者8名
(認知症サポーター養成講座同時開催)
- ・令和2年1月 15 日 参加者4名

➤ 認知症すごろくの活用

認知症すごろくをいきいき百歳体操の会場等へ配布し、認知症に対する啓発活動を行い、早期治療や支援につなげる。(オレンジカフェにて活用)

➤ 認知症カフェの運営（認知症カフェ開設助成金:100 千円）

認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが集い参加し、認知症に対する悩みを気軽に相談できる場所として、「オレンジカフェ」を設置、運営の支援を行う予定。

➤ 認知症講演会の実施

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりをめざし、広く住民に認知症について理解を深める機会として、認知症講演会を開催した。

日 時：令和2年9月 19 日(土)13:30～15:30

場 所：能勢町保健福祉センター 集団指導室

内 容：基調講演 神出 計 教授(大阪大学大学院)

講演会 松下 太 教授(森ノ宮医療大学)

(同時開催) 認知症カフェ(能勢町キャラバンメイト連絡会)

フードドライブ(能勢町社会福祉協議会)

参加者：24 名

令和3年度は認知症についての普及・啓発事業として、講演会、映画鑑賞会を開催する予定。(事業費:130 千円)

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

(令和2:1,085 千円)(令和3:1,096 千円)

① 医療・介護関係者の研修

令和2年 11 月14日(土) 北摂エリア多職種連携会

場 所：能勢町保健福祉センター

主 催：さわやか豊能訪問看護ステーション(事業所連絡会会長)

テーマ：「おらがまち能勢町の地域包括支援システムのあり方について
在宅医療と多職種連携」

参加者：WEB38 名、現地 7名

② 多職種連携情報共有システム

ICT による多職種連携情報共有システムを活用して、医療介護情報を関係者間でリアルタイムかつ効率的に連携・共有するシステムを構築し、連携を図っている。

現在、国民健康保険診療所、地域包括支援センターを中心に連携を図っている。

○ 令和3年1月末時点の参加状況

- ・能勢町国民健康保険診療所(1)
- ・地域包括支援センター(1)
- ・訪問看護事業所:2か所(1)
- ・居宅介護支援事業所:5か所(5)
- ・訪問介護事業所:1か所(1)
- ・通所介護事業所:2か所(2)
- ・薬局:1か所(1)
- ・通所リハビリテーション事業所:1か所(0)
- ・特別養護老人ホーム:1か所(1)

計 15 事業所が参加

※ ()内はうち町内事業所

③ 市立池田病院地域医療連携推進委員会への参画

地域医療の充実と効率的な医療提供体制の確保を目的として、地域医療の連携を審議する場として上記委員会が設置されており、本町も参画している。

委員会には積極的に参画し、医療介護連携推進の観点から必要な情報共有や顔の見える関係づくりを行っている。

○ 令和3年1月末時点の実施状況

- ・令和2年6月 新型コロナウイルス感染症のため中止
- ・令和2年9月 新型コロナウイルス感染症のため中止
- ・令和2年12月10日(木) 新型コロナウイルス感染症の現状共有
(WEB開催)
- ・令和3年3月18日(木) 開催予定

④ 町内医療機関連絡会議への出席

町内医療機関が地域の医療課題等について情報や課題を共有し、地域医療の円滑な推進を図ることを目的に設置されている医療機関連絡会議に出席し、地域医療・介護に関する情報交換、課題共有を行っている。

○ 令和3年1月末時点の実施状況

- ・令和2年9月18日(金) 能勢町健康長寿事業等について意見交換

5. その他

(1) 能勢町健康長寿事業

- ・高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に向けて、保険医療係とハイリスク者のアプローチについて共同で検討し連携を図った。
- ・オムロン研究(家庭血圧測定による健康寿命延伸に対する効果検証)を通じ、認知機能の維持・向上やフレイル予防に地域を上げて取り組み、町全体の健康意識の向上につながるよう支援していく。
- ・地域包括支援センターとしては、いきいき百歳体操の参加者の健康意識が向上し、疾病の早期発見、生活習慣病の予防につながるよう、健康長寿事業をバックアップしていくために、7～8月にかけての技術支援の際に、のせけん事務局と一緒に支援にあたった。

(2) 係内の連携

地域包括支援センターが所属している福祉課包括支援係内で随時に会議を行い、介護保険制度の最新情報やケース対応等について情報共有を図る。

(3) 地域密着型通所介護事業所の運営推進会議への協力

事業所が提供しているサービス内容等を明らかにすることにより、地域に開かれたサービスとすることで、サービスの質を確保することを目的として、「運営推進会議」が事業所に設置されている。地域包括支援センターはその構成員として会議に出席し、運営の協力を行っている。

○ 令和3年1月末時点の実施状況

町内事業所数 : 2か所

延べ出席回数 : 1回

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、延期・中止する等の措置が取られている。

(4) 介護保険事業所連絡会への参画

- ・質の高いサービス提供、地域の介護レベルの向上に寄与する目的で組織されている介護保険事業者連絡会に参画し、事業者間との連携を図るとともに良質な介護サービスの提供に向け運営協力を行っている。
- ・直営の地域包括支援センターであることから、事務局の社会福祉協議会と密接に連携しながら取り組んでいる。
- ・月1回の開催により、事業者間の一層の連携を図るとともに、質の高いサービスの提供、介護サービスを通じた地域貢献等について運営協力を行っている。

○ 令和3年1月末時点の実施状況

定例会への参加：5回

- ※ 新型コロナウイルス感染症予防のため、7月までの期間と12月からの期間、事業所連絡会の開催は中止となっている。

(5) 認定調査

- ・介護保険要介護認定に係る認定調査については、新規申請については市町村が行うこととされていることから、新規申請及び区分変更申請の一部について、認定調査を地域包括支援センター職員(4名)で対応している。
- ・高齢化に伴い、年間の新規申請数は増加傾向にある。地域包括支援センターの業務が増大するなかで、認定調査事務の負担が大きくなっていることから、専門知識を有する専属の認定調査員の確保が課題である。